

なかま

第73号

2016年
8月29日

なかま編集委員会
土山友幸
(JP労組大森分会所属)

社会を動かす主体は労働者です

労働者の団結の力で、職場を、社会を、変えよう

郵政民営化とTPPを検証する

大森郵便局ではたらく仲間のみなさん、おはようございます。
『なかま』の発行も今回で73号、丸6年を経過しました。2010年7月のゆうパック統合に失敗した後の大混乱があり、それを経営者は「現場労働者の不慣れ」のせいにして責任を転嫁しました。現場は「なめんじゃないぞ」と猛反撃をしました。以来、職場の問題を取り上げ、皆さんとともに考え、改善に取り組みました。悪質管理者とも真つ向から闘ってきたからこそ、職場の支配権を守りぬけたのだとおもいます。しかし、組合をもっと強固なものにしないと、将来的に保障されるものとはなり得ません。ハッキリ言います。青年労働者を先頭に、みんなが「なかま」編集委員となって活動しよう。そして、闘う組合と本物の指導部をつくらう。今回は、郵政民営化とTPP問題を特集してみました。みんなで議論しましょう。

小泉郵政民営化のデタラメ

郵政民営化を政治生命として登場したのは小泉純一郎です。2001年に首相の座につき、郵政民営化を構造改革の「本丸」と位置づけて、04年には閣議決定に持ち込みました。もちろん自民

党内では反対派が主流でした。政策方針としての論理性も説得力も欠いていたからです。変人あつかいされた小泉は、党内の根回しよりも劇場型といわれるポピュリズムの選挙戦を勝ち抜くこと

で、民営化に反対させない党内陣形と雰囲気をつくり上げていったのです。小泉首相は当時、郵政民営化の最大の理由として、郵貯・簡保資金が財務省の財政投融资の原資となつて特殊法人へたれ流しされ、湯水のように

無駄づかいされたあげくに国家財政の赤字を肥大させている。だから、この「財投」への流れを元から断てばよいのだ、と信念のごとくに主張していたのです。しかし、この財投問題は01年にはすでに改善がおこなわ

れ、郵貯・簡保資金は「財投」から切り離され、自主運用されることになっていたので、だからこの時点では、すでに小泉首相の論拠はついていないということになります。

竹中大臣の説明もペテンだ

そのため、郵政民営化の担当大臣となつた竹中平蔵は、郵政民営化の理屈を一から考えざるを得なかつたのです。そして05年になつて彼が編み出した根拠とは、第1は、資金は「官から民へ」流れるから日本経済は活性化する。第2は、公務員である郵政職員が民間社員になるから「小さな政府」が実現する、

ということになつたわけですが、この新たな説明もペテンであることがすぐに分かります。すなわち、民営化されたからといって350兆円も

の資金が民間投資にどんどん流せるはずはなく、郵政が保有する国債などの金融資産が、官である会社から民である日本郵政へ「移る」程度の認識でしかなかつたのです。さらに、「小さな政府」にかんしては、現業公務員である郵政職員の給料は独立採算の事業会計で、税金からは支払われ

郵政資産の私物化が目的

このように郵政民営化への理屈づけはますます怪しくなつてきて、最後に小泉首相が言ったのは「民間でできることは民間でやればいいんです」という開き直りだつたのです。だが、ユニバーサルサービスをひとつ取ってみても明らかに、民間ではできないから公営でやるしかないのです。公益事業である鉄道・航空運輸事業で

意見感想をお寄せ下さい!
気付いたことや日常の思いを気軽に投稿して下さい。プライバシーには配慮します。
なかま編集委員会アドレス
nakama_om108@yahoo.co.jp

あれ電力事業であれ、民営化された現在でも莫大な公的資金が投入されているではありませんか。

そもそも郵便事業の赤字は、民営化後にはじまったことです。小包事業の日通ペリカンとの統合計画の大失敗を思い返してください。「採算が合わない」という反対の声を押し切って、初代西川社長が指示をして偽りの計画書をねつ造させて実行

前述したように、小泉・竹中らの説明には誰も納得しませんでした。してみると、彼らの本意は別の所であり、公にしない内容だったからではないでしょうか。今年の2月、一般に分かりにくいと言われるPPP（環太平洋経済連携協定）交渉が調印されました。このPPP交渉分野の中に、とりわけアメリカが日本郵政の事業内容に食指を動かす獲物が

したのです。それが原因で1000億円をも越える大赤字が発生し、それから現実的な事業危機がはじまったのです。すべては経営者が起こした犯罪（背任行為）であり、責任なのです。彼らは、一刻も早く民間事業の実績を重ねて、「民営化の流れを後戻りできないところまで進めたかった」という焦りで失敗したのです。

TPPで分る民営化の間部

ありそうです。日本では農産物の関税問題とされてきましたが、TPPに関連する分野は、日常の暮らしから社会のあり方

郵政民営化の声が出始めたのは、元は宅配便や金融関係の競争関係からで、国営郵政の優遇措置を是正せよ、規制緩和して不平等をなくせ、という国内問題としてありました。それが、小泉・竹

米要求を拒否できない日本

中民営化路線を軌道に乗せる段階で、裏でアメリカ金融界との取引がうごめいていたといわれています。当時、自民党の議員の中には「拒否できない日本」（文春新書）で紹介されていた『年次改革要望書』

文化にまで影響するもので、それぞれの国の経済制度に見られる違い（非関税障壁）を最小限にしようというもののようです。主導権をにぎるアメリカにとつてのTPPとは、保護主義をやめて自由貿易を拡大していく紳士協定などではなくて、世界の資本主義がシステムとして行きつまってしまい、とりわけ世界の機軸国であったアメリカがこのTPPを利用して、弱肉強食的に再延命していくこととする経済ブロックなのです。日本もそれに追従していつて、可能のかけりの利害を得ようとしているのです。

の実態を知つてがく然とし、郵政民営化に反対を公言したために、選挙で党公認されない憂き目にあつたのです。

この『要望書』というのは、日米の政府間で毎年交換し合うもので、ただ日本からのものは文字通り要望でしかないのに、アメリカが手渡す『要望書』は日本の改造を具体的に要求していて、しかも、それを着実に実現しているといわれています。つまり、アメリカによる日

要求を網羅したTPP案件

前述した年次改革要望書を全般的に網羅したものが、TPP交渉とい



第1次セネストに立つた民主労総（7月20日、ソウルにて）

本改造の工程表として機能しているわけで、この2国間の不平等交渉を日本は拒否できないのだそうです。日本政府の国内対策は、まず総理直属の諮問会議をつくつておいて、そこからの提言をうけて所管官庁が法案をつくり、閣議決定をしてしまふ。国会に提出される前に、法案はすでにアメリカの要求に沿った方向で出来上がっている、という仕組みになっているわけです。

臣が民間人に戻つてから「日本郵政は完全に民営化されたのだから、アメリカは好きなだけ資産運用を要求すればよいのです」と言いはなつたそうです。完全な私物化です。安倍政権に代わつても、西室前社長を通じて、「お仲間資本主義」は引き継がれています。彼がやつ

た仕事は、株式上場と並んでアメリカンファミリー生命保険（アフラック）のがん保険を全国2万店の郵便局で発売実施したことです。日本生命との提携で、子会社のかんぼ生命で日生が開発したがん保険を発売する段取りまでつけていたのに、ひっくり返しての決定でした。

アメリカ政府は「政府の信用が背後にあるかんぼ生命が民間と競合する保険を販売するのは民業圧迫であり、外国企業の参入を妨げる非関税障壁である」といい、これに麻生財務相は「かんぼ生命からがん保険の申請が出ても認可しない」と約束しました。なのに、米国系の、アフラックならOKというのでは、筋が通りません。非道理がまかり通つた「力による決着」であり、小泉・竹中路線の流れをくむ「アフラックとの提携」を実現して、西室前社長が役目を果たしたということでしょう。

アメリカ国内ではがん保険というより、一般の医療保険が普及しています。公的な国民皆保険制度がない事情もあります。日本は皆保険制度と高額医療費制度でカバーできるので、「医療保険」は必要なかったのです。しかし、こんど、先端医療や高額な医薬品が米国の製薬会社から販売されてくれば、医療費の高額化によって国民皆保険制度が財政的にひつ迫し、運営が破たんするのではないかと、懸念されるのです。企業の儲け主義は、人を救済すべき医療事業であつても、儲けにならない貧しき民の悲劇など省みることはないのです。

安倍政権による労働法制の改悪も、こうした資本の要請によるものです。労働者が安心して働ける職場を、人間らしく生きていける社会をめざし、労働者同士がみんなで助け合い、団結して闘いましょう。